

病院勤務医の負担に係る問題について

項目

- 1 病院勤務医の負担に係る問題について(まとめ)・・・ P 1
- 2 病院勤務医数の推移等 P 2
- 3 都道府県別の医師数等 P 4
- 4 病院勤務医の勤務時間等 P11
- 5 病床規模別外来数 P13
- 6 勤務医の負担増の理由等 P14
- 7 病院における休止した診療科の状況 P17
- 8 救急について P18
- 9 小児科について P22
- 10 産婦人科について P25
- 11 緊急医師確保対策について P28

病院勤務医の負担に係る問題について(まとめ)

1 病院勤務医数の変遷

- (1) 病院勤務医数の増加率は、診療所勤務医数の増加率と比較して、近年少なくなっている。
(平成10年から平成16年までの増加率:病院勤務医6.9%、診療所勤務医10.9%)
- (2) 病院勤務医を診療科別に見ると、小児科は微増しているが、産婦人科は減少しており、診療科間で異なる傾向が見られている。

2 病院勤務医の勤務時間

- (1) 病院勤務医は診療所勤務医に比べて、勤務時間が長い傾向がある。
 - ・ 病院勤務医:自己研修、休憩等を除いた勤務時間 平均48時間/週
:自己研修、休憩等を含めた勤務時間 平均63時間/週
 - ・ 診療所勤務医:自己研修、休憩等を除いた勤務時間 平均40時間/週 弱
- (2) 病院勤務医の外来にかかる時間は、自己研修、休憩等を含めた勤務時間のうち、約1/4を占める。

3 時間外の対応

救急搬送の内訳としては、軽症の割合が多く、18時以降も通常の診療時間帯と同様に多くの救急搬送に対応している。

4 病院勤務医の負担の原因(日本病院会「勤務医に関する意識調査報告」、厚生労働省「医師需給に係る医師の勤務状況調査」の結果より)

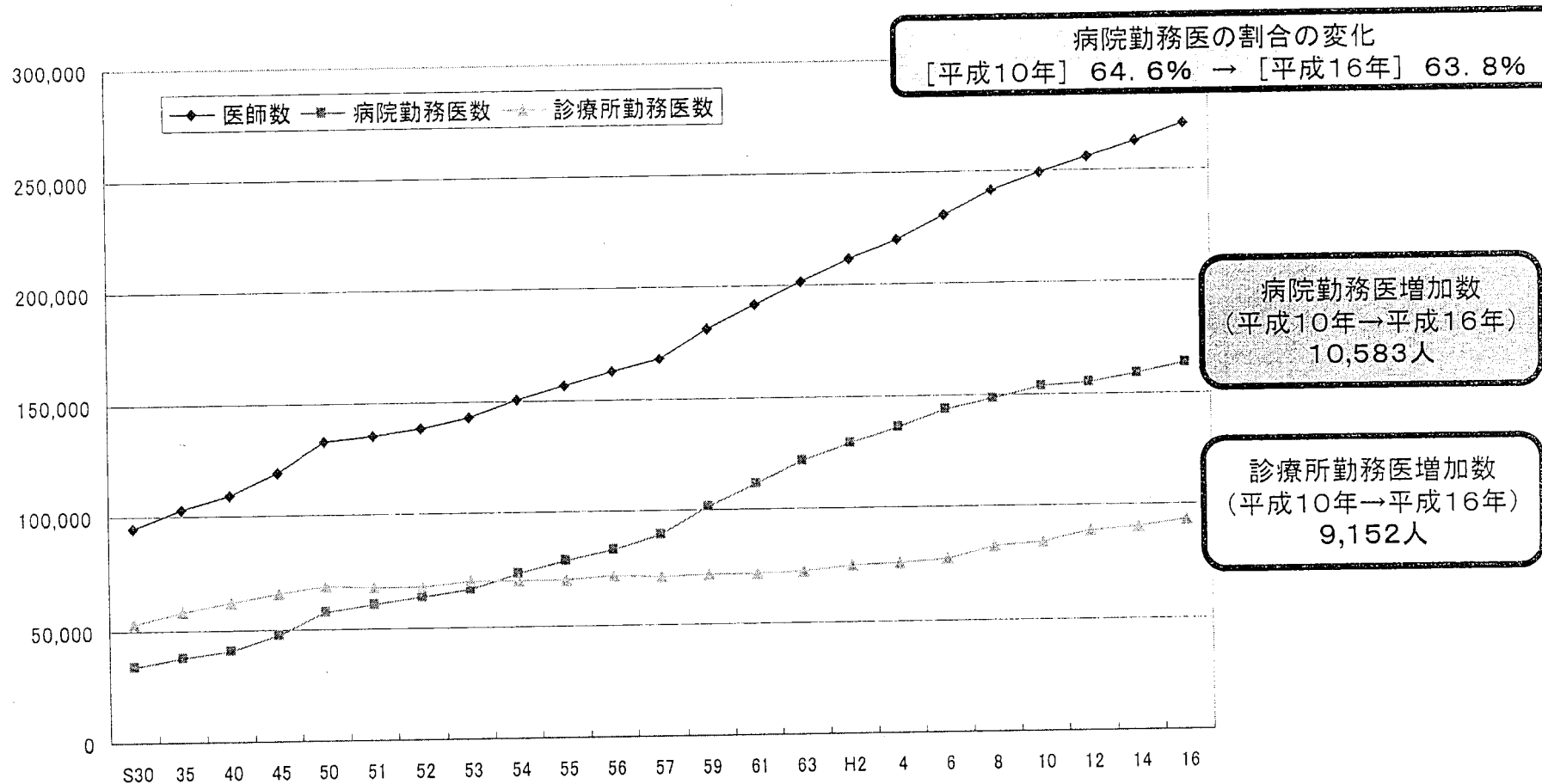
病院勤務医の負担が増えている人の割合は、増加しており、その理由として

①患者・診療時間の増加、②書類への対応、③診療外業務(会議等)の増加 等があった。

また、負担を減らす方法として、①医師を増やすことの他に、②医師以外の職員に業務を移すこと等があった。

医師数の年次推移

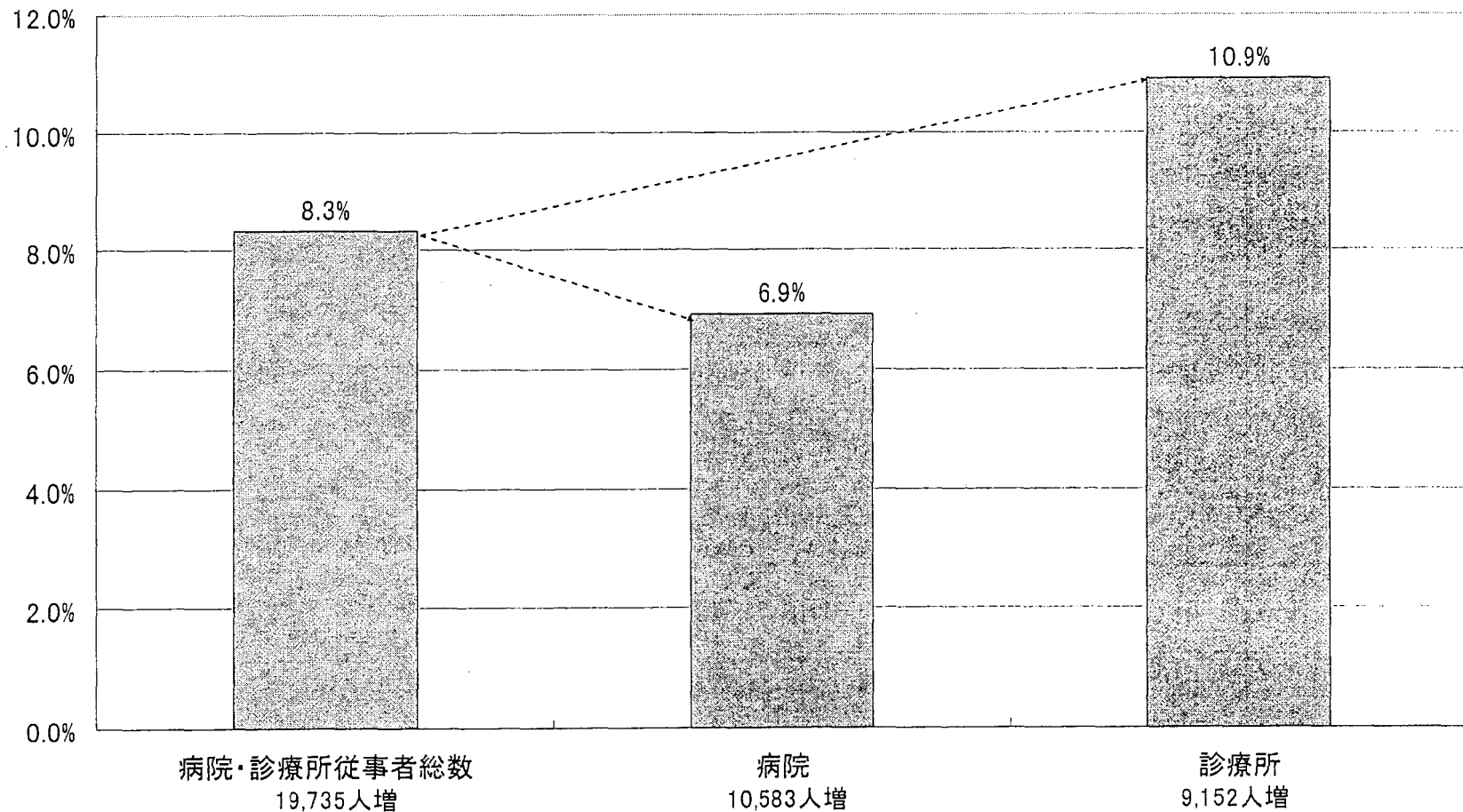
○ 平成10年から平成16年において、病院勤務医は10,583名(6.9%)、診療所勤務医数は9,152名(10.9%)増加。(病院・診療所の合計では19,735人(8.3%)増加)



病院・診療所の勤務医師数の変化

- 平成10年から平成16年において、病院勤務医師は10,583名(6.9%)、診療所勤務医師数は9,152名(10.9%) 増加しており、病院勤務医師数の増加率は、診療所勤務医師の増加率と比較して、近年少なくなっている。
- なお、病院・診療所の合計では19,735人(8.3%)増加。【平成10年から平成16年の医師数の変化】

平成10年から平成16年にかけての医師数の増加率



都道府県別にみた人口10万人対医師数

- 都道府県別に見て、人口10万人対医師数は134.2(埼玉県)から282.4(徳島県)まで存在。
(人口10万人対従事医師数で見ると、129.4(埼玉県)から264.2(東京都)まで存在。)
- しかし、平成10年から16年において、東京都、大阪府の医師が顕著に増加している事実はなく、医師が大都市に一極集中しているとまでは必ずしもいえない。

	平成10年	平成16年	
	(総医師数)	(総医師数)	(従事医師数)
全国	196.6	211.7	201
北海道	192.8	216.2	203.6
青森	168.3	173.7	164
岩手	168.8	179.1	167.9
宮城	184.7	201	188
秋田	177.1	193.2	181.9
山形	177.2	198.8	184.2
福島	167.5	178.1	171
茨城	136.4	150	142.3
栃木	181	200.2	189.8
群馬	187.9	201.4	192.2
埼玉	116.5	134.2	129.4
千葉	138.3	152	146
東京	264.4	278.4	264.2
神奈川	164.2	174.2	167.4
新潟	168.8	179.4	166.9
富山	207.6	230.4	213.6
石川	253.5	252.8	238.8
福井	197.1	212.4	202.7
山梨	180.8	193	186.8
長野	171.9	190.9	181.8
岐阜	156.8	171.3	165
静岡	157.7	174.9	168.5
愛知	175	184.9	174.9

	平成10年	平成16年	
	(総医師数)	(総医師数)	(従事医師数)
三重	175.6	184.3	176.8
滋賀	176.3	200.8	189.7
京都	262.9	274.8	258.3
大阪	228.9	244.6	231.2
兵庫	193.7	207.1	197.3
奈良	180.2	204.3	196.7
和歌山	221.4	247.8	236.8
鳥取	255.8	280.6	258.3
島根	228.1	253	238.1
岡山	237	258.8	246.3
広島	222.9	237	224.9
山口	216.6	237.9	224.1
徳島	263.3	282.4	262.4
香川	233.7	249.7	236.6
愛媛	219.3	233.2	223.9
高知	258.3	273.6	261.4
福岡	252.1	268	253.2
佐賀	209.7	228.2	216.4
長崎	237.8	262.5	247.2
熊本	239.7	247.5	235.4
大分	219.4	238.5	226.9
宮崎	199.2	218.4	206.9
鹿児島	211.7	224.3	212.9
沖縄	176.6	204.9	196.3

	人口10万人対医師数の 平成10年→平成16年の増加率
全国	107.7%(196.6 → 211.7)
東京	105.3%(264.4 → 278.4)
大阪	106.9%(228.9 → 244.6)
愛知	105.7%(175.0 → 184.9)

(参考) 総医師数

全国平均 … 211.7人
 最大都道府県 … 徳島県(282.4人)
 最小都道府県 … 埼玉県(134.2人)

最大と最小の差は、約2.1倍

出典: 厚生労働省大臣官房統計情報部
 平成16年 医師・歯科医師・薬剤師調査

注) 総医師数…医師・歯科医師・薬剤師調査に届け出た全ての医師の数
 従事医師数…総医師数のうち、医療機関(病院・診療所)に勤務する医師の数

二次医療圏別人口10万人当たり従事医師数

各都道府県内においても、県庁所在地など人口当たりの医師数が多い地域と、郡部など少ない地域が見られる。

平成16年医師・歯科医師・薬剤師調査より作成

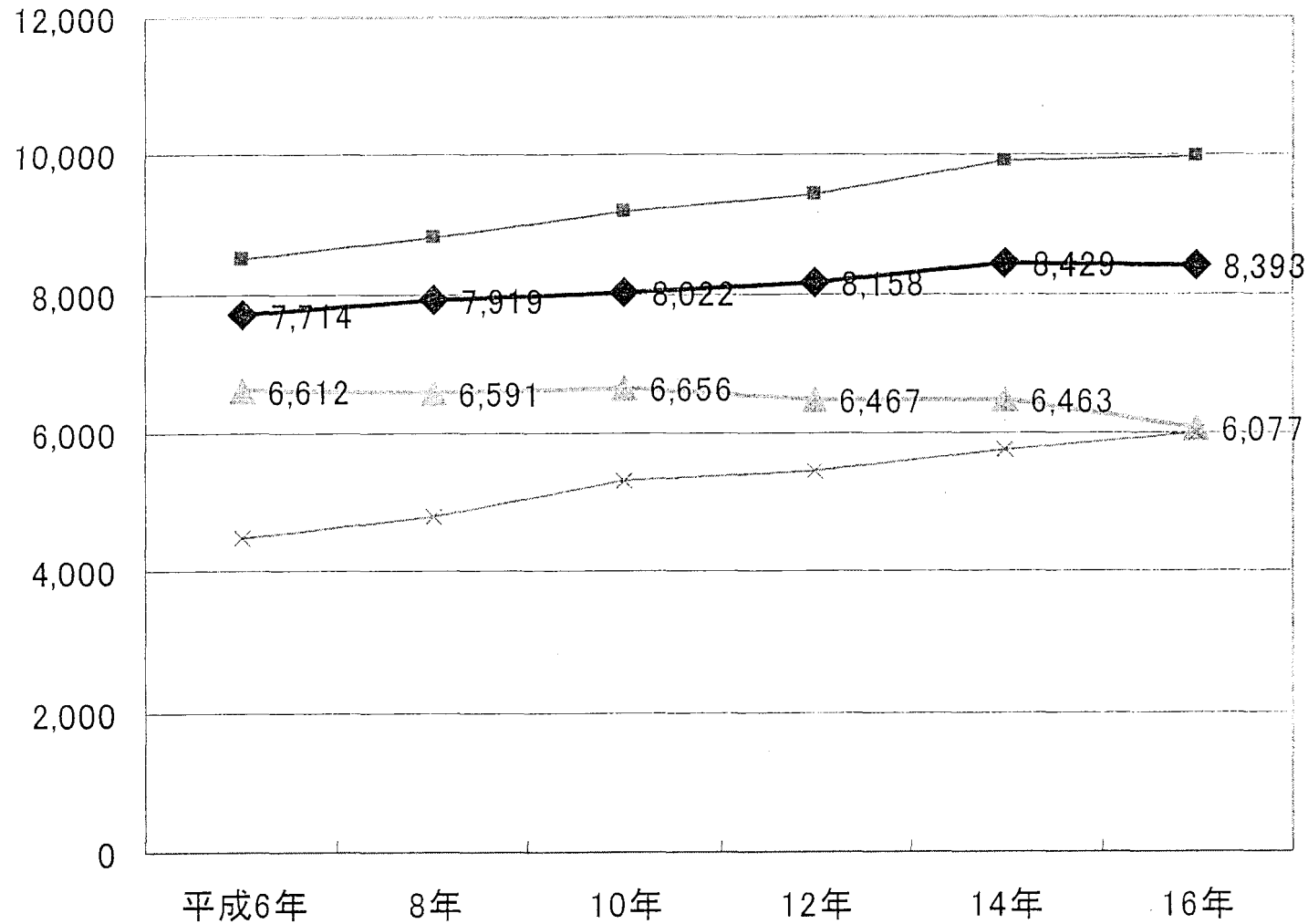
都道府県	人口10万人当たり 従事医師数(県)	二次医療圏	人口10万人当たり 従事医師数(県内)	県内での差	都道府県	人口10万人当たり 従事医師数(県)	二次医療圏	人口10万人当たり 従事医師数(県内)	県内での差	都道府県	人口10万人当たり 従事医師数(県)	二次医療圏	人口10万人当たり 従事医師数(県内)	県内での差
北海道	203.6	上川中部	284.6	3.0倍	石川県	238.8	石川中央	303.0	2.4倍	岡山県	246.3	県南東部	282.6	2.2倍
		根室	95.8				能登北部	124.4				高梁・阿新	127.4	
青森県	164	津軽地域	241.6	2.6倍	福井県	202.7	福井・坂井	276.2	2.6倍	広島県	224.9	呉	276.3	1.6倍
		西北五地域	94.7				奥越	104.9				広島中央	174.3	
岩手県	167.9	盛岡	247.4	2.4倍	山梨県	186.8	甲府地区	311.5	3.3倍	山口県	224.1	宇部・小野田	364.9	2.3倍
		二戸	102.7				東部	93.8				萩	159.9	
宮城県	188	仙台	291.6	6.5倍	長野県	181.8	松本	295.5	2.6倍	徳島県	262.4	東部Ⅰ	302.0	1.7倍
		黒川(※1)	45.1				木曾	114.5				西部Ⅱ	179.2	
秋田県	181.9	秋田周辺	250.4	2.5倍	岐阜県	165	岐阜	213.7	1.8倍	香川県	236.6	高松	301.8	2.2倍
		湯沢・雄勝	101.0				中濃	120.2				小豆	140.3	
山形県	184.2	村山	225.6	1.8倍	静岡県	168.5	西遠	219.8	2.6倍	愛媛県	223.9	松山	267.9	1.6倍
		最上	126.3				北遠	84.7				今治	165.8	
福島県	171	県北	223.4	2.2倍	愛知県	174.9	尾張東部	317.1	4.9倍	高知県	261.4	中央	293.8	1.9倍
		南会津	99.4				尾張中部	64.2				高幡	151.4	
茨城県	142.3	つくば	322.2	4.0倍	三重県	176.8	中勢伊賀	228.5	1.6倍	福岡県	253.2	久留米	385.9	3.1倍
		常陸太田・ひたちなか	80.1				東紀州	145.4				京築	126.0	
栃木県	189.8	県南	235.7	2.0倍	滋賀県	189.7	大津	307.4	2.8倍	佐賀県	216.4	中部	277.8	1.9倍
		県西	118.4				甲賀	110.4				西部	149.9	
群馬県	192.2	前橋	368.6	2.8倍	京都府	258.3	京都・乙訓	341.4	3.3倍	長崎県	247.2	長崎	318.4	3.0倍
		太田・館林	131.8				山城南	104.2				上五島	106.0	
埼玉県	129.4	西部第二	222.3	2.6倍	大阪府	231.2	大阪市	315.2	1.9倍	熊本県	235.4	熊本	352.8	3.2倍
		児玉	84.8				中河内	163.5				阿蘇	109.9	
千葉県	146	安房	253.4	3.0倍	兵庫県	197.3	神戸	254.9	2.0倍	大分県	226.9	別府遠見	295.0	2.3倍
		夷隅長生	84.3				西播磨	128.7				東国東	128.6	
東京都(※3)	264.2	区中央部(※2)	1,190.6	9.6倍	奈良県	196.7	中和	236.5	1.6倍	宮崎県	206.9	宮崎東諸県	283.3	2.5倍
		西多摩	123.5				西和	146.4				西都児湯	114.4	
神奈川県	167.4	川崎南部	232.8	2.0倍	和歌山県	236.8	和歌山	313.3	2.1倍	鹿児島県	212.9	鹿児島	319.9	3.2倍
		県央	116.6				那賀	146.8				熊毛	100.0	
新潟県	166.9	新潟	311.2	3.1倍	鳥取県	258.3	西部	351.9	2.0倍	沖縄県	196.3	南部	235.2	1.6倍
		十日町	99.6				中部	176.7				宮古	149.7	
富山県	213.6	富山	257.7	1.5倍	島根県	238.1	出雲	360.1	2.7倍					
		新川	167.5				雲南	133.4						

※1 黒川(大和町、大郷町、富谷町、大衝村)
 ※2 区中央部(千代田区、中央区、港区、文京区、台東区)
 ※3 島しょ医療圏を除く。

主たる診療科別の病院勤務医数の年次推移

病院に勤務する小児科医は微増、産婦人科医は減少傾向

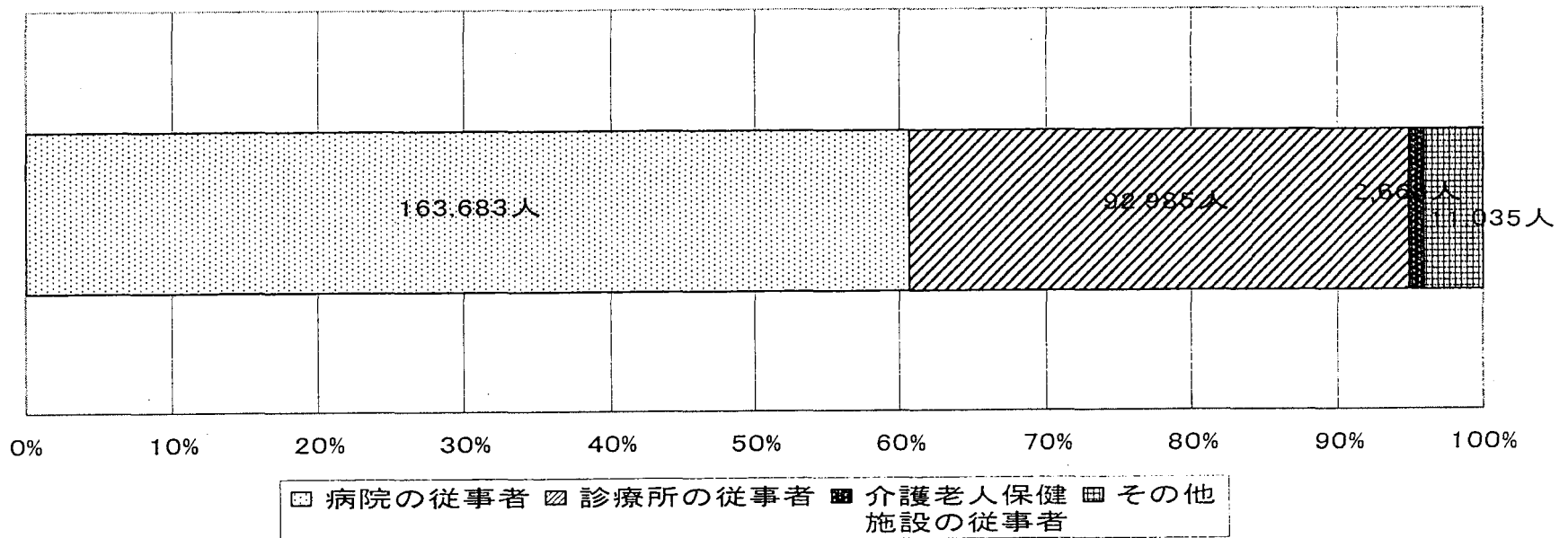
※ 内科・外科を除く
 内科: 34,788人(H16)
 外科: 18,147人(H16)



平成16年 医師・歯科医師・薬剤師調査

施設別の医師の構成割合

医師届出数	病院の従事者		診療所の従事者	介護老人保健施設の従事者	その他
		医育機関付属の病院の従事者			
270,371人	163,683人	43,423人	92,985人	2,668人	11,035人
100.0%	60.5%	16.1%	34.4%	1.0%	4.1%



平成16年 医師・歯科医師・薬剤師調査

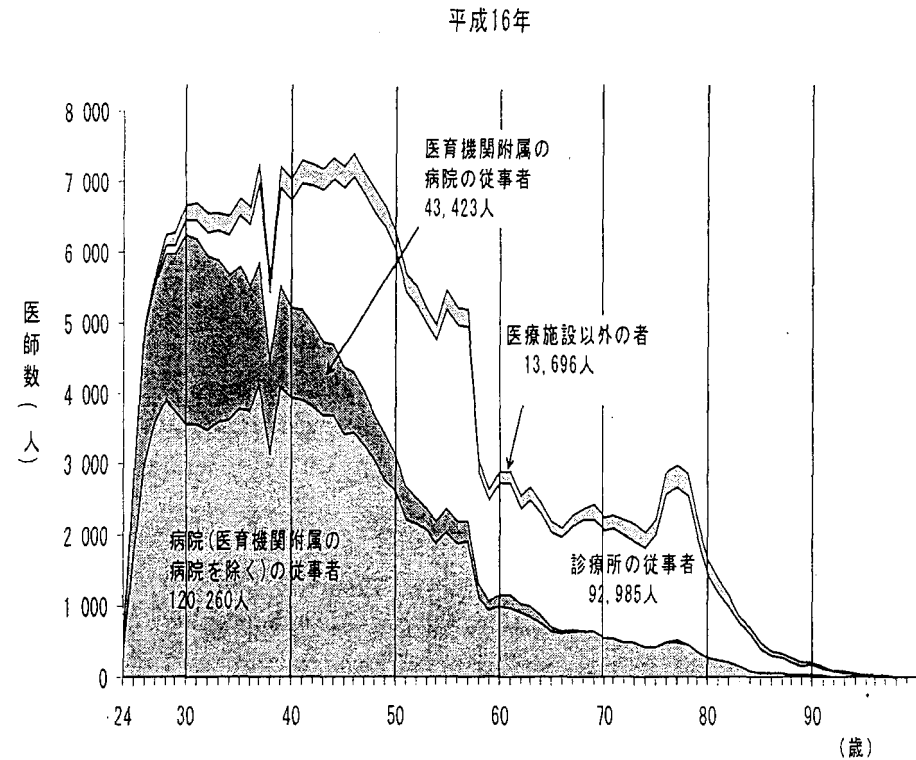
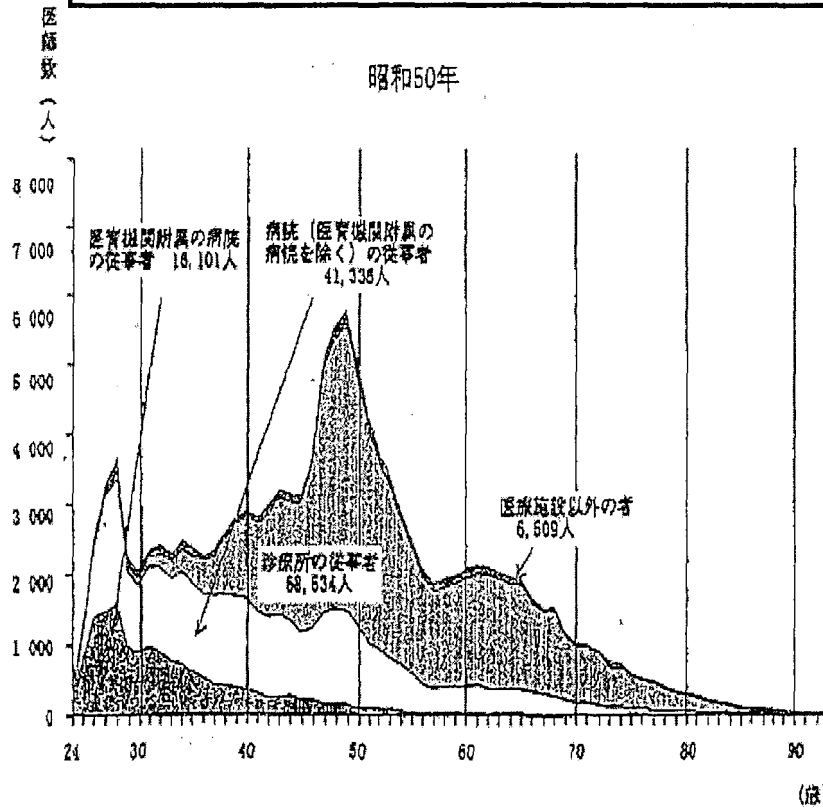
病院の新入院患者数・手術数と医師数との関係

	平成14年 ①	平成17年 ②	増減数(②-①)	増加率
一般病院数 (一般病床を有する病院)	8,116	7,952	-164	-2.0%
新入院患者数(一般病床)	12,889,614	13,338,638	449,024	3.5%
全身麻酔件数 (静脈麻酔は除く)	148,543	167,744	19,201	12.9%
手術実施件数 (開頭・人工心肺・悪性腫瘍)	40,998	46,721	5,723	14.0%
悪性腫瘍手術実施件数(再掲)	31,563	36,569	5,006	15.9%
平均在院日数(一般病床)	22.2	19.8	-2.4	-10.8%
一般病院の病床利用率	80.1%	79.4%	-0.7%	-0.9%
一般病院の医師数	166,291	171,876	5,585	3.4%

- ・ 新入院患者数は各年間の患者数 (病院報告)
- ・ 全身麻酔・手術実施件数は9月中に一般病院で実施した件数(医療施設調査)
- ・ 医師数は10月1日現在のもの(常勤換算) (病院報告)

施設種別の医師数(年齢別)

○ 1県1医大制度により、多くの医師が養成されたが、その初期の世代は、平成16年データでは50歳代中～後半に相当し、病院勤務から診療所勤務へシフトしている。

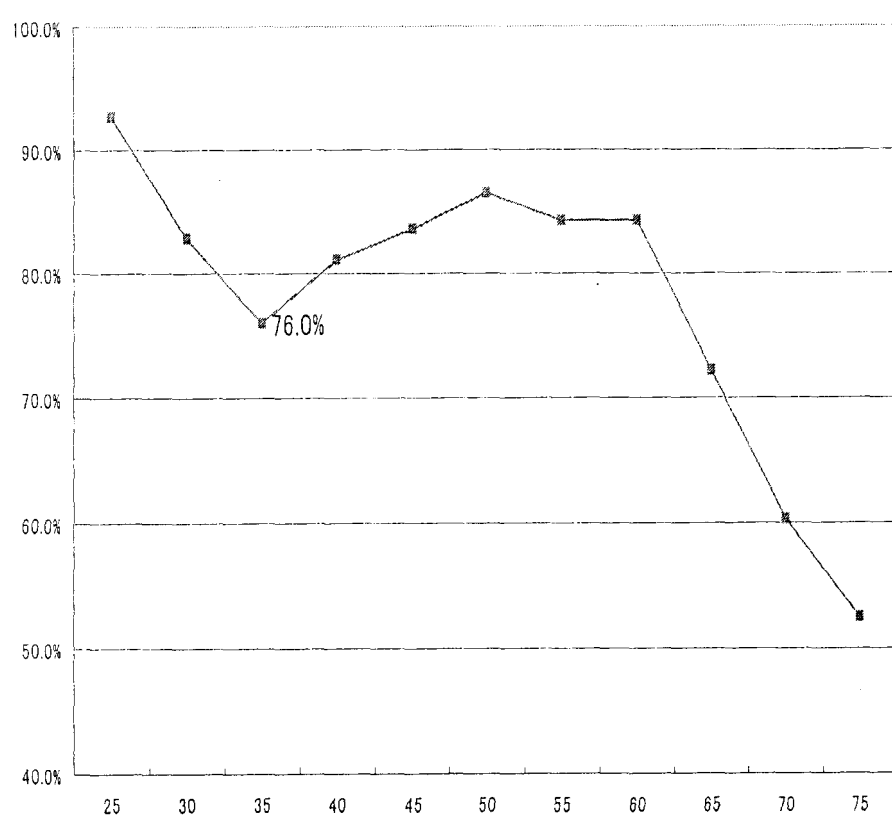


	病院従事者 (医育機関除く)	医育機関従事者	診療所従事者	医療施設以外の者
昭和50年	41,335	16,101	68,534	6,509
平成16年	120,260	43,423	92,985	13,696
増加割合	2.9	2.7	1.4	2.1

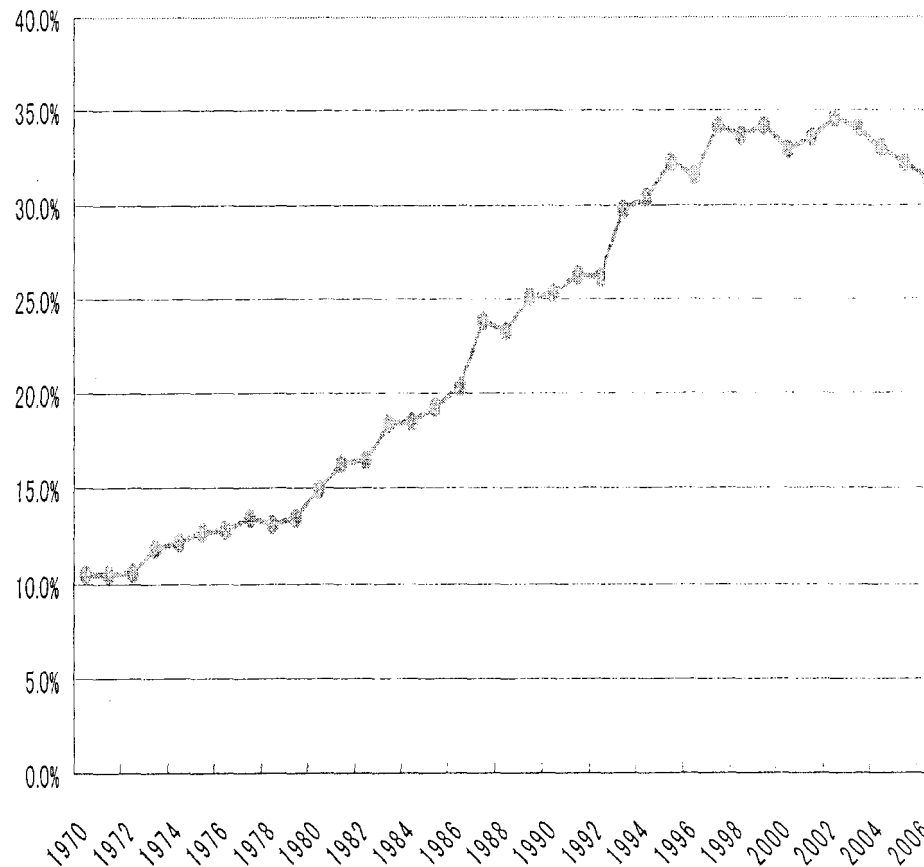
医師・歯科医師・薬剤師調査

女性医師の就業状況

女性医師の就業率



医学部入学者数に占める女性の割合



(注) 医師が25歳で卒業すると仮定した場合の就業率である。
 「日本の医師需給の実証的調査研究」(主任研究者 長谷川敏彦)

文部科学省 学校基本調査